

畜産の動向

生産局畜産部畜産企画課

目 次

I 一般動向	1
II 牛乳・乳製品	2
III 牛肉	4
IV 豚肉	8
V 鶏肉	11
VI 鶏卵	13
VII 飼料作物・配合飼料	15
VIII 畜産環境対策	18

本資料のHPアドレス:

<http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/index.html>

平成 2 1 年 9 月

農 林 水 産 省

I 一般動向

1. 畜産の産出額

畜産は我が国農業の基幹部門の一つであり、農業総産出額の約3割を占める。

○農業総産出額の推移

(単位：億円、%)

区分/年	昭50	60	平7	13	14	15	16	17	18	19(概算)	(構成比)
農業総産出額	90,514	116,295	104,498	88,813	89,297	88,565	87,136	85,119	83,322	81,927	(100.0)
耕 種	65,012	82,996	78,513	64,077	63,908	64,602	61,832	59,396	58,179	56,536	(69.0)
うち 米	34,658	38,299	31,861	22,284	21,720	23,416	19,910	19,469	18,147	17,903	(21.9)
野菜	14,673	21,104	23,978	21,188	21,514	20,970	21,427	20,327	20,508	20,489	(25.0)
畜 産	24,867	32,531	25,204	24,125	24,783	23,289	24,580	25,057	24,525	24,773	(30.2)
乳 用 牛	5,655	8,876	7,917	7,721	7,779	7,978	7,958	7,834	7,483	7,298	(8.9)
うち 生乳	4,648	7,596	7,014	6,758	6,836	6,942	6,875	6,759	6,480	6,350	(7.8)
肉 用 牛	2,467	4,727	4,494	4,369	4,662	4,001	4,455	4,730	4,781	4,808	(5.9)
豚	7,333	7,910	5,059	5,007	5,168	4,671	5,186	4,987	4,980	5,233	(6.4)
鶏	7,471	9,342	7,011	6,349	6,532	6,015	6,354	6,889	6,583	6,773	(8.3)
うち 鶏卵	4,776	5,099	4,096	3,862	3,944	3,454	3,866	4,346	4,010	4,060	(5.0)
養 蚕	1,463	845	79	17	16	-	-	-	-	-	-
その他畜産物	478	830	645	662	627	623	627	619	698	660	(0.8)
加工農産物	635	768	781	611	605	674	725	666	618	617	(0.8)

資料：農林水産省「農業総産出額」

注：平成16年から養蚕はその他畜産物に含めることとした。よって、平成15年についても遡及してその他畜産物に含めた。

2. 畜産物の自給率

20年度の自給率(重量ベース)は、牛乳・乳製品で70%、肉類で56%、鶏卵で96%。

○畜産物自給率の推移

(単位：%)

区分/年度	昭和50	60	平7	12	13	14	15	16	17	18	19	20(概算)
牛乳・乳製品	81	85	72	68	68	69	69	67	68	67	66	70
肉 類 (計)	77	81	57	52	53	53	54	55	54	56	56	56
牛 肉	81	72	39	34	36	39	39	44	43	43	43	44
豚 肉	86	86	62	57	55	53	53	51	50	52	52	52
鶏 肉	97	92	69	64	64	65	67	69	67	69	69	70
鶏 卵	97	98	96	95	96	96	96	95	94	95	96	96

資料：農林水産省「食料需給表」

Ⅱ 牛乳・乳製品

1. 需給動向

(1) 生乳生産量

生乳生産量は、平成9年度以降、概ね減少傾向で推移。

17年度はほぼ前年度並(+0.1%)であったが、牛乳等向け処理量が3.3%減少した結果、特定乳製品向け処理量が4.1%増加し、限度数量205万トンを超えた。

18年度は減産型の計画生産の下、2.4%減少(北海道▲2.6%、都府県▲2.3%)。仕向け別に見ると、牛乳等向け処理量は2.5%減少。乳製品向け処理量は2.4%減少、うち特定乳製品向け処理量は限度数量並の203万トン(▲6.8%)。

19年度は北海道では1.3%増加、都府県では2.7%減少し、全国では0.8%減少。仕向け別に見ると、牛乳等向け処理量は2.4%減少。乳製品向け処理量は1.3%増加したが、うち特定乳製品向け処理量は限度数量を2万トン下回る196万トン(▲3.5%)。

20年度は北海道では2.1%増加、都府県では3.8%減少し、全国では1.0%減少。仕向け別に見ると、牛乳等向け処理量は2.1%減少。乳製品向け処理量は0.6%増加したが、うち特定乳製品向け処理量は限度数量を11万トン下回る184万トン(▲6.0%)。

21年4～7月は北海道では1.4%増加、都府県は3.1%減少し、全国では0.9%減少。

(2) 主要乳製品の生産量、価格等

① 生産量については、20年度は生乳生産量が減少し特定乳製品向け処理量が減少したことから、前年度に比べ、脱脂粉乳(▲9.4%)、バター(▲4.4%)ともに減少。21年4～7月は脱脂粉乳(+5.0%)、バター(+11.1%)ともに増加。

② 価格については、脱脂粉乳は10年度から、バターは16年度以降、低下傾向で推移。19年度以降は、脱脂粉乳・バターともに海外の乳製品価格の上昇等を背景に在庫水準が低下し、上昇傾向で推移。直近では、生産・在庫ともに増加しているものの、高止まりの状況。

③ 在庫量については、20年度末の脱脂粉乳は4万3千トンと前年度末並、バターは2万8千トンと前年度末より増加。21年7月末は脱脂粉乳が5万5千トン、バターが3万4千トンと前年同月と比べ増加。

○ 生乳生産量の推移

(単位:千トン、%)

年度 区分	10	11	12	13	14	15	15 (これ以降 新定義)	16	17	18	19	20	21 (4～7月)
生乳生産量	8,549 (▲0.9)	8,513 (▲0.4)	8,415 (▲1.2)	8,312 (▲1.2)	8,380 (0.8)	8,405 (0.3)		8,285 (▲1.4)	8,293 (0.1)	8,091 (▲2.4)	8,024 (▲0.8)	7,944 (▲1.0)	2,714 (▲0.9)
地域別													
北海道	3,635 (1.6)	3,667 (0.9)	3,622 (▲1.2)	3,670 (1.3)	3,796 (3.5)	3,864 (1.8)		3,821 (▲1.1)	3,883 (1.6)	3,780 (▲2.6)	3,829 (1.3)	3,909 (2.1)	1,351 (1.4)
都府県	4,914 (▲2.7)	4,846 (▲1.4)	4,792 (▲1.1)	4,642 (▲3.1)	4,584 (▲1.3)	4,541 (▲0.9)		4,464 (▲1.7)	4,410 (▲1.2)	4,310 (▲2.3)	4,195 (▲2.7)	4,035 (▲3.8)	1,363 (▲3.1)
仕向け別													
牛乳等向け	5,026 (▲1.9)	4,939 (▲1.7)	5,003 (1.3)	4,903 (▲2.0)	5,046 (2.9)	4,957 (▲1.8)	5,018 (—)	4,902 (▲2.3)	4,739 (▲3.3)	4,620 (▲2.5)	4,508 (▲2.4)	4,412 (▲2.1)	1,465 (▲3.6)
乳製品向け	3,419 (0.7)	3,470 (1.5)	3,307 (▲4.7)	3,317 (0.3)	3,245 (▲2.1)	3,362 (3.6)	3,302 (—)	3,301 (0.0)	3,472 (5.2)	3,389 (▲2.4)	3,433 (1.3)	3,453 (0.6)	1,224 (2.7)

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

注1：仕向け別生産量は15年度以降調査定義が変更された。

2：()内は対前年増減率。21年度については対前年同期増減率。

○ 主要乳製品の生産量、価格、期末在庫の推移

(単位:千トン、%)

年度 区分	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21 (4～7月)
生産量	198.1 (▲1.9)	196.6 (▲0.8)	184.6 (▲6.1)	177.9 (▲3.7)	178.9 (0.6)	184.4 (3.1)	182.7 (▲0.9)	189.7 (3.9)	177.0 (▲6.7)	171.4 (▲3.2)	155.4 (▲9.4)	56.6 (5.0)
価格 (円/25kg)	13,684 (▲0.3)	13,641 (▲0.3)	13,633 (▲0.1)	13,634 (0.0)	13,595 (▲0.3)	13,529 (▲0.5)	13,330 (▲1.5)	13,157 (▲1.3)	13,017 (▲1.1)	13,162 (1.1)	14,785 (12.3)	15,172 (3.2)
期末在庫 (千トン)	47.0 (▲9.1)	44.6 (▲5.2)	56.9 (27.7)	75.0 (31.7)	80.8 (7.7)	93.2 (15.4)	88.0 (▲5.6)	75.3 (▲14.4)	68.3 (—)	42.8 (▲37.4)	43.1 (0.7)	54.5 (42.0)
生産量	88.1 (0.6)	89.6 (1.6)	79.9 (▲10.8)	83.2 (4.1)	79.6 (▲4.3)	81.6 (2.5)	80.6 (▲1.2)	85.5 (6.1)	78.0 (▲8.7)	75.1 (▲3.8)	71.8 (▲4.4)	28.4 (11.1)
価格 (円/1kg)	991 (▲0.1)	974 (▲1.7)	945 (▲3.0)	946 (0.1)	951 (0.5)	960 (0.9)	952 (▲0.8)	948 (▲0.4)	945 (▲0.3)	966 (2.2)	1,135 (17.5)	1,164 (3.6)
期末在庫 (千トン)	32.0 (23.1)	38.2 (19.5)	35.1 (▲8.0)	27.5 (▲21.6)	23.7 (▲13.8)	26.7 (12.5)	25.8 (▲3.6)	31.0 (20.5)	23.2 (—)	19.2 (▲16.4)	28.1 (46.1)	34.0 (64.7)

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、牛乳乳製品課調べ

注1：()内は対前年増減率。21年度については対前年同期増減率。

2：価格は大口需要者向け価格であり、消費税を含む。

3：期末在庫量は、18年12月以前は牛乳乳製品課調べ、19年1月以降は牛乳乳製品統計。
(牛乳乳製品課調べは一部推計であったが、牛乳乳製品統計調べでは実績値となった。)

4：21年価格は7月、21年期末在庫は7月末。

2. 経営動向

- (1) 飼養戸数は、小規模層を中心に減少しており、近年は年率3～4%台で減少してきたが、21年は5.3%の減少。
飼養頭数は、減少傾向で推移。
一戸当たり経産牛飼養頭数及び経産牛一頭当たり乳量は着実に増加。

○乳用牛飼養戸数・頭数等の推移

区 分 / 年	13	14	15	16	17	18	19	20	21
乳用牛飼養戸数(千戸)	32 (▲4.2)	31 (▲3.7)	30 (▲3.9)	29 (▲3.4)	28 (▲3.8)	27 (▲4.0)	25 (▲4.5)	24 (▲3.9)	23 (▲5.3)
うち成畜50頭以上層(千戸)	8.4	8.2	8.2	8.2	8.0	7.7	7.6	7.6	7.8
戸数シェア(%)	(26.2)	(26.6)	(27.8)	(28.8)	(29.2)	(29.3)	(30.4)	(31.4)	(34.1)
乳用牛飼養頭数(千頭)	1,725 (▲2.2)	1,726 (0.1)	1,719 (▲0.4)	1,690 (▲1.7)	1,655 (▲2.1)	1,636 (▲1.1)	1,592 (▲2.7)	1,533 (▲3.7)	1,500 (▲2.2)
うち成畜50頭以上層(千頭)	931	937	954	988	991	979	971	960	985
頭数シェア(%)	(54.7)	(55.3)	(56.7)	(59.4)	(60.8)	(60.8)	(61.9)	(63.8)	(66.8)
うち 経産牛頭数	1,124	1,126	1,120	1,088	1,055	1,046	1,011	998	985
一戸当たり 経産牛頭数(頭)	全 国 34.9	36.3	37.6	37.8	38.1	39.3	39.8	40.9	42.6
	北海道 50.7	52.4	54.6	55.1	55.3	57.2	56.8	59.5	62.4
	都府県 28.3	29.3	30.0	29.9	30.2	30.8	31.5	31.7	32.5
経産牛一頭当たり 乳量(kg)	全 国 7,388	7,462	7,613	7,732	7,894	7,867	7,988	8,011	-
	北海道 7,481	7,630	7,729	7,753	7,931	7,849	8,032	8,046	-

資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」、「牛乳乳製品統計」

注：各年とも2月1日現在の数値である。ただし、経産牛一頭当たり乳量は年度の数値であり、20年は速報値である。

- (2) 収益性については、近年、搾乳牛一頭当たりの所得は20～23万円前後で推移してきたが、平成19年度の所得については、飼料価格の上昇による飼料費の増加等の影響から減少。

○酪農経営の収益性の推移

(単位：円)

区 分 / 年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19
搾乳牛一頭当たり所得	230,863	240,226	231,715	227,934	227,545	216,468	195,791	166,911	125,278
一日当たり家族労働報酬	13,968	14,861	14,518	14,461	14,552	13,703	12,398	10,404	7,371

資料：農林水産省「畜産物生産費調査」

注1：平成19年度の数値は、税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえて算出。

注2：所得には配合飼料価格安定制度の補てん金を含まない。

Ⅲ 牛 肉

1. 需給動向

(1) 国内生産

国内生産量は、14年度は、国内初のBSE発生による出荷自粛の反動等から、対前年度比10.6%増となったが、15年度は、対前年度比2.9%減。

16年度は、堅調な枝肉価格を背景に、対前年度比0.7%増。

17年度及び18年度は、乳用種の出荷頭数の減少等から、それぞれ、対前年度比2.2%、0.5%減。

19年度は、出荷頭数及び枝肉重量の増加等から対前年度比3.6%増。

20年度は、18、19年度の生乳の減産型計画生産によるもと牛生産の減少もあり乳用種は減少したものの、肉専用種及び交雑種が増加したこと等から、対前年度比1.0%増。

21年度(4～7月)は、対前年同期比0.4%増。

(2) 輸入

輸入量は、14年度は、国内初のBSE発生後、国産品に比べ輸入品の需要回復が遅れたこと等から、対前年度比12.1%減。

15年度は、冷蔵品の関税の緊急措置発動や、15年12月24日の米国におけるBSE発生に伴う米国産牛肉の輸入停止により、対前年度比2.6%減。

16年度は、米国産牛肉の輸入停止が継続する中、豪州産牛肉は対前年度比39.2%増となったが、全体では対前年度比13.4%減。

17年度は、対前年度比1.7%増。

18年度は、米国産牛肉の輸入手続きが再々開(18年7月27日)されたこと等から、対前年度比2.0%増。

19年度は、豪州での干ばつにより同国からの輸入量が減少したこと等から、対前年度比0.9%減。

20年度は、景気の低迷により、比較的安価な輸入牛肉への需要が強まったこと等から、対前年度比1.4%増。

21年度(4～7月)は、対前年同期比3.8%増。

(3) 消費

消費量を推定出回り量でみると、平成14年度は、国内初のBSE発生(13年9月)の影響により大幅に減少した前年度に比べ2.2%増。

15年度及び16年度は、15年12月の米国でのBSE発生に伴う米国産牛肉の輸入停止により需要の一部が手当できなかったことから、それぞれ、対前年度比3.2%、10.5%減。

17年度及び18年度は、それぞれ、対前年度比0.3%、0.5%減。

19年度は、国内生産量の増加、米国産牛肉の輸入量が回復したこと等から、対前年度比3.0%増。

20年度は、景気の低迷により需要が弱まったが、卸売価格が低下傾向であったこと等から、前年度比同。

21年度(4～7月)は、対前年同期比同3.3%増。

○牛肉需給の推移

(部分肉ベース、単位:千トン、%)

年 度	2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21 (4～7月)
生産量	388 (2.9)	413 (▲2.5)	365 (▲4.3)	329 (▲9.8)	364 (10.6)	353 (▲2.9)	356 (0.7)	348 (▲2.2)	346 (▲0.5)	359 (3.6)	363 (1.0)	120 (0.4)
輸入量	384 (5.6)	658 (12.7)	738 (8.2)	608 (▲17.7)	534 (▲12.1)	520 (▲2.6)	450 (▲13.4)	458 (1.7)	467 (2.0)	463 (▲0.9)	470 (1.4)	170 (3.8)
消費量	766 (9.9)	1,068 (4.9)	1,088 (3.1)	913 (▲16.1)	933 (2.2)	903 (▲3.2)	809 (▲10.5)	806 (▲0.3)	802 (▲0.5)	826 (3.0)	826 (0.0)	285 (3.3)
期末在庫	117	80	109	132	97	67	64	64	76	73	79	84

資料:農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」、

農畜産業振興機構「食肉の保管状況調査」

注1:()内は対前年度比(21年度は対前年同期比(4～7月))

注2:消費量は、生産量、輸入量及び期末在庫より推計

(4) 卸売価格

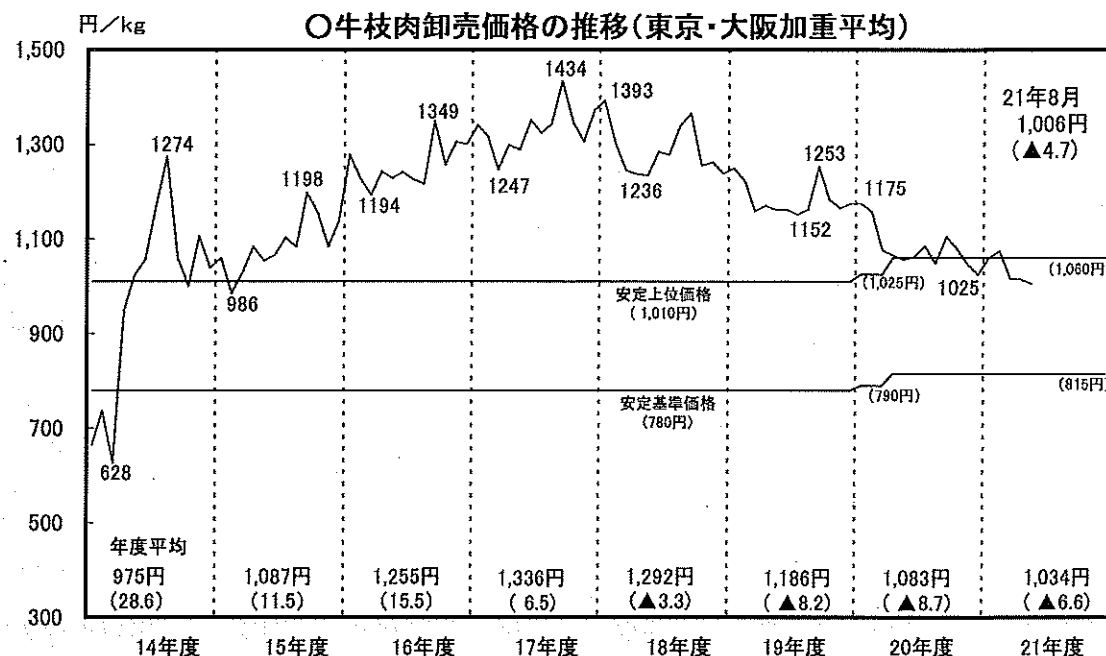
卸売価格(省令規格)は、14～17年度は、国内初のBSE発生により生じた需要減の回復や米国産牛肉の輸入停止の影響等により、前年度を上回って推移。

18年度は、前年度が高水準であったことや天候不順の影響により消費が伸び悩んだこと等から、対前年度比3.3%低下。

19年度は、国内生産量が増加したこと等から、対前年度比8.2%低下。

20年度は、景気の低迷等から、対前年度比8.7%低下。

21年度(4～8月)は、対前年同期比6.6%低下。



資料：農林水産省「畜産物流通統計」

注1：価格は東京及び大阪の中央卸売市場における去勢和牛・乳用肥育去勢牛などの「B2・B3」規格の加重平均値(省令価格)

注2：()内は対前年度比(21年度は、対前年同期比(4～8月))。平成21年8月は速報値。

注3：平成20年度安定上位価格及び安定基準価格については、20年7月1日以降は改定価格を適用。

2. 経営動向

- (1) 飼養戸数は、小規模層を中心に減少しており、近年は年率4%前後の減少で推移。21年は3.9%の減少。

飼養頭数は、15年以降、緩やかに減少傾向であったが、18年より再び増加。

一戸当たり飼養頭数は着実に増加傾向。

○肉用牛飼養戸数・頭数の推移

(各年2月1日現在)

区 分 / 年		13	14	15	16	17	18	19	20	21
肉 用 牛	戸数(千戸)	110.1 (▲5.5)	104.2 (▲5.4)	98.1 (▲5.9)	93.9 (▲4.3)	89.6 (▲4.6)	85.6 (▲4.5)	82.3 (▲3.9)	80.4 (▲2.3)	77.3 (▲3.9)
	頭数(千頭)	2,806 (▲0.6)	2,838 (1.1)	2,805 (▲1.2)	2,788 (▲0.6)	2,747 (▲1.5)	2,755 (0.3)	2,806 (1.9)	2,890 (3.0)	2,923 (1.1)
	一戸当たり(頭)	25.5	27.2	28.6	29.7	30.7	32.2	34.1	35.9	37.8
うち 子取用 めす牛	戸数(千戸)	94.4	89.4	84.5	80	76.2	73.4	71.1	69.7	66.6
	頭数(千頭)	635	637	643	628	623	622	635	667	681
	一戸当たり(頭)	6.7	7.1	7.6	7.9	8.2	8.5	8.9	9.6	10.2
うち 肥育牛	戸数(千戸)	21.6	21.2	19.2	18.6	20.4	17.7	16.7	16.5	16.8
	頭数(千頭)	1,830	1,853	1,831	1,798	1,765	1,768	1,801	1,837	1,843
	一戸当たり(頭)	85.0	87.0	95.4	96.7	86.5	99.9	107.8	111.3	109.7

資料:農林水産省「畜産統計」、「肉用牛の飼養動向」、「乳用牛の飼養動向」、「家畜の飼養動向」。

注1:子取用めす牛と肥育牛を重複して飼養している場合もあることから、両者の飼養戸数は肉用牛飼養戸数とは一致しない。

注2:肥育牛は、肉用種の肥育用牛と、乳用種の和としている。

- (2) 繁殖雌牛10頭以上層の戸数シェアは、17年以降は増加傾向で推移。飼養頭数シェアも同様。

肉専用種肥育牛50頭以上層の戸数シェアは、増減があるものの、増加傾向で推移。飼養頭数シェアは、20年に70%台まで増加。

乳用種肥育牛100頭以上層の戸数シェアは、近年28%前後で推移。飼養頭数シェアは、15年まで増加してきたが、16年以降は減少傾向。

○飼養規模拡大の進展

(単位:%)

区 分 / 年			13	14	15	16	17	18	19	20	21
繁殖経営	子取用雌牛 10頭以上層	戸数シェア	16.8	17.9	19.2	18.5	18.7	19.8	21.0	23.5	25.2
		頭数シェア	62.0	63.0	65.3	63.7	63.8	64.8	64.9	70.8	-
肥育経営	肉専用種肥育牛 50頭以上層	戸数シェア	23.1	22.7	24.6	26.9	25.0	26.4	27.5	29.9	29.7
		頭数シェア	68.0	67.0	68.6	67.7	64.2	68.3	65.6	70.9	-
	乳用種肥育牛 100頭以上層	戸数シェア	31.6	31.3	33.1	30.3	28.8	26.8	28.7	28.5	27.0
		頭数シェア	77.9	80.1	80.6	78.8	78.4	77.5	77.9	80.7	-

資料:農林水産省「畜産統計」

(3) 収益性

① 繁殖経営

BSE発生により子牛価格が低下したことに伴い、13年度は収益性が大幅に低下。その後、枝肉価格の回復に伴い、子牛価格も回復傾向が強まったことから、収益性も回復。16年度以降、子牛価格が大幅に上昇したことにより収益性は高水準を維持。19年度は子牛価格の低下等に伴い、収益性は低下。

② 肉専用種肥育経営

13年度は、BSE発生により枝肉価格が低下したことに伴い、収益性が大幅に低下。16年度以降は消費の回復に加え、15年12月の米国でのBSE発生に伴う輸入停止等の影響により、枝肉価格が堅調に推移したことから、収益性は高水準を維持。18年度は子牛価格の上昇に伴い、17年度と比較し収益性は低下。19年度は飼料価格高騰等の影響により、収益性は低下。

③ 乳用種肥育経営

13、14、15年度はBSE発生により枝肉価格が低下したこと等に伴い、収益性は大幅に低下。16年度は米国産牛肉の輸入停止等の影響により、枝肉価格が堅調に推移したことから回復し、17年度においても収益性は高水準を維持。18年度は子牛価格の上昇に伴い、17年度と比較し収益性は低下。19年度は飼料価格高騰等の影響により、収益性は悪化。

(4) 子牛価格

和子牛価格は国内BSE発生に伴い、13年から14年にかけて低下。15年以降は回復し、堅調に推移していたが、直近は低下傾向。

乳用雄子牛は、国内BSE発生に伴い、13年以降低下し軟調に推移。16年以降は回復傾向となり、堅調に推移していたが、20年に入り低下。

○肉用牛経営の収益性の推移

(単位:円)

区 分 / 年度		11	12	13	14	15	16	17	18	19
繁殖経営	繁殖雌牛一頭当たり所得	169,432	175,141	118,186	154,420	180,921	220,515	241,187	250,542	199,676
	一日当たり家族労働報酬	6,010	6,649	3,524	5,630	7,234	9,458	10,899	11,338	8,266
肥育農家	去勢若齢	肥育牛一頭当たり所得	65,766	59,466	▲66,819	16,761	154,210	148,296	170,001	127,512
		一日当たり家族労働報酬	6,859	6,306	—	518	22,052	20,602	25,412	18,554
	乳用種雄	肥育牛一頭当たり所得	▲16,133	51,592	▲63,161	▲99,156	▲25,304	57,178	65,056	43,431
		一日当たり家族労働報酬	—	17,393	—	—	—	21,429	29,047	16,659

資料:農林水産省「畜産物生産費調査」

注1:所得には、肉用子牛生産者補給金、肉用牛肥育経営安定対策事業、配合飼料価格安定制度の補てん金は含まない。

注2:平成19年度の数値は、税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえて算出。

○子牛価格の推移

(単位:千円/頭)

区 分 / 年		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21 (1~6月)
子牛価格	和子牛(めす・販売価格)	317.7	307.2	292.1	348.6	387.5	416.8	441.4	443.5	371.1	319.0
	和子牛(おす・販売価格)	395.2	370.8	348.4	410.8	454.4	484.8	512.4	524.3	442.3	392.7
	乳おす(生後7~10日・販売価格)	36.4	40.5	41.0	37.9	37.8	34.8	37.6	36.1	27.2	30.0
	乳おす(生後6~7ヶ月・購入価格)	75.8	83.0	58.8	57.0	68.6	83.3	99.6	94.8	86.7	90.9

資料:農林水産省「農業物価統計」

IV 豚 肉

1. 需給動向

(1) 国内生産

国内生産量は、14年度及び15年度は、堅調な需要を背景とした子取用雌豚の飼養頭数の増加を反映して、それぞれ、対前年度比1.2%、2.4%増。

16年度及び17年度は、夏季の暑熱の影響による子豚生産率の低下等により、それぞれ、対前年度比1.0%、1.6%減。

18年度は、対前年度比0.5%増。

19年度は、前年に農家戸数がかかなり大きく減少したこと等から、対前年度比0.2%減。

20年度は、堅調な卸売価格や衛生対策の効果による事故率低減等から、対前年度比1.1%増。

21年度(4～7月)は、対前年同期比6.1%増。

(2) 輸入

輸入量は、14～17年度は、国内外のBSEや高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う牛肉・鶏肉の代替需要により増加傾向で推移。なお、13～16年度においては、各年度の第1四半期の輸入量が関税の緊急措置の発動基準数量を超えたため、各年8月1日から年度末まで同措置が発動。

18年度は、期首の在庫水準が高かったこと等から、対前年度比16.2%減。

19年度は、堅調な需要を背景とする北米産の輸入量が増加したこと等から、対前年度比2.4%増。

20年度は、景気の低迷による消費者の低価格志向等から、対前年度比8.0%増。

21年度(4～7月)は、対前年同期比14.6%減。

(3) 消費

消費量を推定回り量でみると、14年度は、13年9月の国内初のBSE発生に伴う牛肉の代替需要により、対前年度比4.7%増。

15年度及び16年度は、米国BSE発生や国内外の高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う牛肉・鶏肉の代替需要もあり、それぞれ、対前年度比2.5%、3.5%増。

17年度は、対前年度比0.2%減。

18年度は、豚肉への代替需要が概ね一巡したこと等から、対前年度比4.7%減。

19年度は、好調な家計消費を背景に、対前年度比0.4%増。

20年度は、景気の低迷による消費者の低価格志向等から、対前年度比2.0%増。

21年度(4～7月)は、対前年同期比4.0%減。

○ 豚肉需給の推移

(部分肉ベース、単位:千ト、%)

年度	2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21 (4～7月)
生産量	1,075 (▲3.8)	910 (▲5.6)	879 (▲1.6)	862 (▲1.9)	872 (1.2)	893 (2.4)	884 (▲1.0)	870 (▲1.6)	874 (0.5)	872 (▲0.2)	882 (1.1)	295 (6.1)
輸入量	342 (▲6.7)	535 (6.3)	651 (▲0.3)	706 (8.5)	748 (5.9)	779 (4.2)	862 (10.7)	879 (1.9)	737 (▲16.2)	755 (2.4)	815 (8.0)	248 (▲14.6)
消費量	1,446 (0.0)	1,461 (▲0.5)	1,516 (0.2)	1,549 (2.2)	1,622 (4.7)	1,662 (2.5)	1,720 (3.5)	1,716 (▲0.2)	1,636 (▲4.7)	1,642 (0.4)	1,674 (2.0)	536 (▲4.0)
期末在庫	69	69	124	144	142	151	177	210	185	171	194	201

資料: 農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」、
(独)農畜産業振興機構「食肉の保管状況調査」

注1: ()内は対前年度比(21年度は対前年同期比(4～7月))

注2: 消費量は、生産量、輸入量及び期末在庫より推計

(4) 卸売価格

卸売価格(省令規格)は、14年度及び15年度は、国内生産量が増加したこと等により、それぞれ、対前年度比6.0%、5.8%低下。

なお、15年11月25日から調整保管を実施。

16年度は、米国産牛肉の輸入停止の影響等により、対前年度比7.2%上昇。

17年度は、対前年度比0.2%低下。

18年度は、対前年度比1.3%上昇。

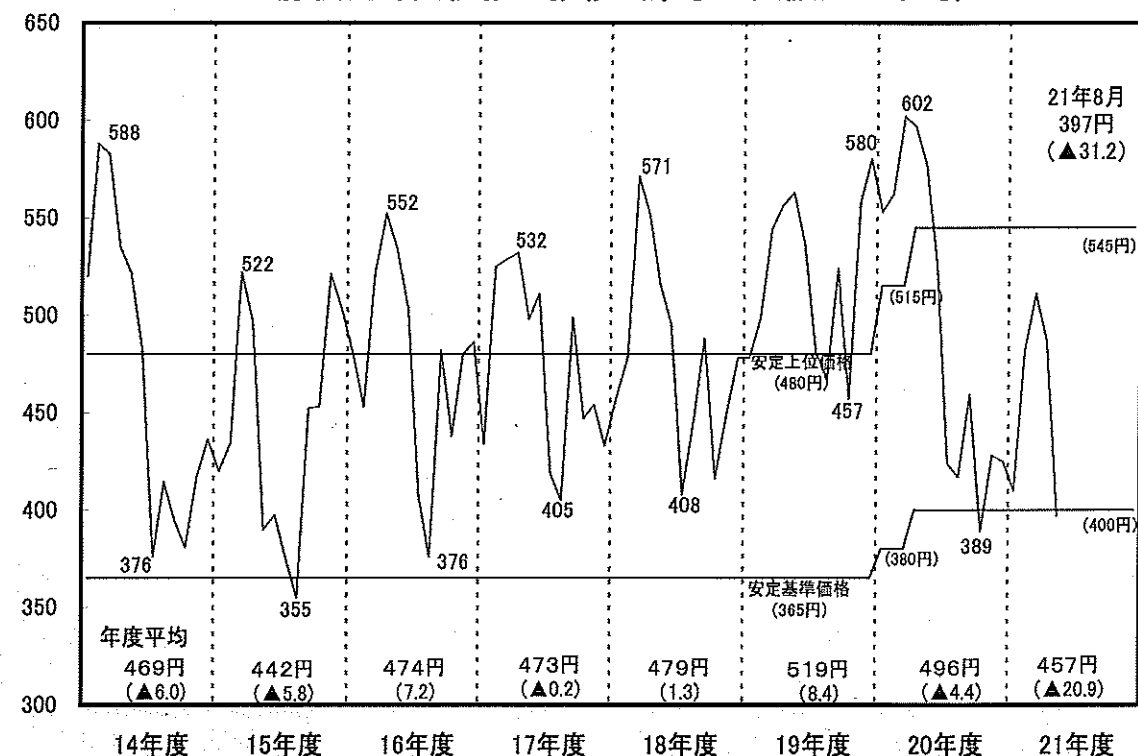
19年度は、国内生産量がほぼ横ばいの中、家計消費や業務用需要が増加したこと等から、対前年度比8.4%上昇。

20年度は、年度前半は中国産ギョウザ事件等を契機とした国産志向の高まりから堅調に推移したが、年度後半は供給量の増加や景気の低迷等から軟化し、対前年度比4.4%低下。

21年度(4～8月)は、対前年同期比20.9%低下。

円/kg

○豚枝肉卸売価格の推移(東京・大阪加重平均)



資料: 農林水産省「畜産物流通統計」

注1: 価格は東京及び大阪の中央卸売市場における「極上・上」規格の加重平均値(省令価格)

注2: 平成21年8月は、速報値

注3: ()内は対前年度比(21年度は、前年同期比(4～8月))

注4: 平成20年度の安定上位価格及び安定基準価格については、20年7月1日以降は改定価格を適用。

2. 経営動向

- (1) 飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に年率1割を超える割合で減少してきたが、10年以降、減少率は鈍化傾向で推移。

飼養頭数は、15年はBSE発生による豚肉需要の増加に支えられ、大規模飼養者層における規模拡大等によりやや増加したが、16年以降は増減を繰り返しており、21年は増加。

一戸当たり飼養頭数は着実に増加。

○豚飼養戸数・頭数の推移

(各年2月1日現在)

区 分 / 年	13	14	15	16	17	18	19	20	21
飼養戸数(千戸)	10.8 (▲7.7)	10.0 (▲7.4)	9.4 (▲5.7)	8.9 (▲5.8)	- (-)	7.8 (▲12.2)	7.6 (▲3.2)	7.2 (▲4.2)	6.9 (▲4.7)
うち肥育豚千頭以上層(千戸)	2.1 (24.1)	2.1 (25.4)	2.1 (26.4)	2.0 (27.2)	- (-)	2.0 (30.7)	2.0 (31.0)	2.1 (33.6)	2.0 (34.2)
戸数シェア(%)									
飼養頭数(千頭)	9,788 (▲0.2)	9,612 (▲1.8)	9,725 (1.2)	9,724 (0.0)	- (-)	9,620 (▲1.1)	9,759 (1.4)	9,745 (▲0.1)	9,899 (1.6)
うち子取用雌豚(千頭)	922 (▲0.8)	916 (▲0.6)	929 (1.4)	918 (▲1.3)	- (-)	907 (▲1.1)	915 (0.9)	910 (▲0.5)	937 (2.9)
うち肥育豚千頭以上層(千頭)	6,640 (71.1)	6,615 (72.1)	6,812 (73.8)	6,874 (74.7)	- (-)	7,231 (79.1)	7,378 (79.7)	7,497 (80.8)	7,831 (82.3)
頭数シェア(%)									
一戸当たり平均飼養頭数(頭)	906.3	961.2	1,031.3	1,095.0	-	1,233.3	1,292.6	1,347.9	1,436.7
一戸当たり平均子取用雌豚頭数(頭)	97.5	104.3	112.1	118.1	-	133.8	139.5	145.6	157.4

資料:農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」

注:17年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。

また、18年の()内の数値は16年との比較である。

- (2) 13年度、14年度は、BSE発生により豚肉需要が増加し、枝肉価格が堅調に推移したことにより、収益性は高水準で推移。15年度は、枝肉価格の低下、飼料価格の上昇により収益性は低下したが、16年度は米国におけるBSE発生、国内外における高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う代替需要による枝肉価格の上昇により、収益性は向上。17年度は枝肉価格が堅調に推移したことにより、収益性は高水準で推移。18年度、19年度は枝肉価格は堅調に推移したものの、配合飼料価格の上昇により生産費が増加したため、収益性は低下。

○養豚経営の収益性の推移

(単位:円)

区 分 / 年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19
肥育豚一頭当たり所得	5,588	5,261	8,492	6,252	3,850	5,085	6,304	4,863	4,813
一日当たり家族労働報酬	13,490	12,800	22,374	16,563	9,193	13,712	17,798	12,513	12,450

資料:農林水産省「畜産物生産費調査」

注:平成19年度の数値は、税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえて算出。

V 鶏 肉

1. 需給動向

(1) 国内生産量は減少傾向で推移してきたが、13年度以降は増加傾向で推移しており、20年度は、対前年度比1.5%増加。
21年度(4～7月)は、対前年同期比1.0%減少。

(2) 輸入量は、これまで業務用需要の伸び等から増加傾向で推移してきたが、13年度以降は、国産肉志向による輸入在庫整理やタイ・中国等での高病原性鳥インフルエンザ発生(16年1月)により大幅に減少。

17年度は、ブラジルからの輸入増加により、対前年度比19.5%増加したものの、18年度は、期首の在庫水準が高かったこと等から対前年度比21.7%減少。

20年度は、ブラジルからの輸入増加により、対前年度比15.6%増加したものの、21年度(4～7月)は、期首の在庫水準が高いこと等から、対前年同期比15.8%減少。

(3) 消費量は、16年度は、輸入一時停止措置の影響により、対前年度比5.3%減少したが、17年度以降は、概ね回復傾向で推移し、20年度は、対前年度比1.8%増加。

21年度(4～7月)は、対前年同期比1.9%減少。

(4) 卸売価格は、もも肉価格は、国内での高病原性鳥インフルエンザの発生(16年1月)以降、低水準で推移していたが、16年度は回復基調で推移。18年秋以降は国産肉志向の高まり等により、堅調に推移していたが、20年秋以降在庫の増加等により軟調に推移。

むね肉価格は、15年度以降堅調に推移していたが、18年度は、前年度を下回る水準で推移。19年度以降は堅調に推移していたが、21年に入ってから軟調に推移。

○鶏肉需給の推移

(骨付きベース、単位:千トン、%)

年度	2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21 (4～7月)
生産量	1,380 (▲2.6)	1,252 (▲0.3)	1,195 (▲1.5)	1,216 (1.8)	1,229 (1.0)	1,239 (0.8)	1,242 (0.2)	1,293 (4.1)	1,364 (5.5)	1,362 (▲0.2)	1,383 (1.5)	449 (▲1.0)
輸入量	297 (0.2)	542 (10.9)	572 (0.9)	566 (▲1.0)	508 (▲10.3)	442 (▲12.9)	371 (▲16.1)	443 (19.5)	347 (▲21.7)	368 (6.1)	426 (15.6)	119 (▲15.8)
消費量	1,678 (▲1.1)	1,781 (2.9)	1,750 (▲1.0)	1,758 (0.5)	1,744 (▲0.8)	1,706 (▲2.2)	1,615 (▲5.3)	1,684 (4.2)	1,733 (2.9)	1,729 (▲0.2)	1,760 (1.8)	565 (▲1.9)
期 末 在庫量	49	103	109	131	120	93	90	140	117	113	154	155

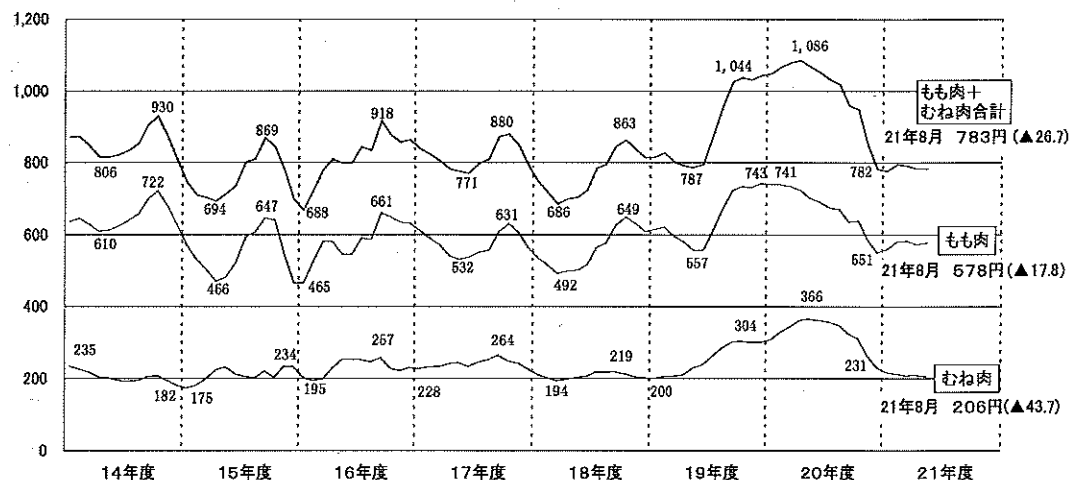
資料:農水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」、農畜産業振興機構「食肉の保管状況調査」

注1:生産量は生産局畜産部推計値

2:()内は対前年度増減率

3:輸入量は実量ベースで家きん肉を含む

円/kg ○ブロイラー卸売価格の推移



資料:日本経済新聞(荷受相場・正肉・東京)

注1:()内は対前年同月比(21年8月)

2:もも肉+むね肉合計は、もも肉1kg卸売価格とむね肉1kg卸売価格の単純合計

2. 経営動向

飼養戸数は、近年、小規模飼養者層を中心に年率2～5%の割合で減少。

飼養羽数は、近年横ばいで推移。

一戸当たり飼養羽数は着実に増加し、特に大規模層(年間出荷羽数10万羽以上)のシェアは拡大傾向。

〇ブロイラー飼養戸数・羽数の推移

(各年2月1日現在)

区 分 / 年	13	14	15	16	17	18	19	20	21
飼養戸数(戸)	2,986 (▲3.1)	2,900 (▲2.9)	2,839 (▲2.1)	2,778 (▲2.1)	2,652 (▲4.5)	2,590 (▲2.3)	2,583 (▲0.3)	2,456 (▲4.9)	2,392 (▲2.6)
うち年間出荷羽数 10万羽以上層(戸)	1,850	1,880	1,887	1,849	1,875	1,852	1,855	1,863	-
戸数シェア(%)	(54.7)	(55.9)	(56.8)	(57.1)	(60.1)	(60.4)	(62.0)	(63.7)	-
飼養羽数(千羽)	106,311 (▲1.9)	105,658 (▲0.6)	103,729 (▲1.8)	104,950 (1.2)	102,277 (▲2.5)	103,687 (1.4)	105,287 (1.5)	102,987 (▲2.2)	107,141 (4.0)
年間出荷羽数 10万羽以上層(千羽)	496,765	516,228	528,033	524,992	547,680	562,794	567,899	576,535	-
羽数シェア(%)	(87.5)	(88.1)	(88.7)	(89.0)	(90.2)	(90.5)	(91.2)	(91.5)	-
一戸当たり平均 飼養羽数(千羽)	35.6	36.4	36.5	37.8	38.6	40.0	40.8	41.9	44.8

資料:農林水産省「畜産物流通統計」

VI 鶏 卵

1. 需給動向

(1) 国内生産量は、近年、ほぼ横ばいで推移してきた。

16年度は15年度に価格が大きく低迷した反動から、生産者が減羽等に努めたことにより、前年度を下回ったが、17年度及び18年度は前年並で推移。19年度は前年度に比べ3.1%増加。

20年度(4～12月)は、前年同期に比べ2.0%減少。

(2) 輸入量は、近年10～13万t程度(消費量の4～5%程度)で安定的に推移。

13年度、15年度は低卵価の影響等から前年度と比べ減少したが、16年度は国内の卸売価格が前年を大幅に上回って推移したことから、比較的安い輸入品が輸入され、前年度を大幅に上回って推移し、この傾向は17年度に入ってから継続した。18年度は国内価格が15年度以前の水準に戻ったことから、前年同期に比べ大幅に減少。19年度は、前年度に比べ6.8%減少。

20年度(4～12月)は、前年同期に比べ3.3%減少。

(3) 消費量は、近年概ね安定的に推移。

16年度は国内生産の減少から供給量が減少し、前年度をわずかに下回ったが、17年度及び18年度は前年並で推移した。19年度は国内生産の増加に伴い、前年度に比べ2.6%増加。

20年度(4～12月)は、前年同期に比べ2.1%減少。

(4) 卸売価格は、15年度は大きく低迷したことから、生産者が減羽等に努め、16年秋以降例年より高水準で推移したが、17年度、18年度は、落ち着きを取り戻して推移。

19年度は、生産量が増加したことから価格が低迷した。

20年度は、生産量が前年を下回っていること等から堅調に推移したが、21年2月以降は需要の低迷により、軟調に推移。

○鶏卵需給の推移

(単位:千トン)

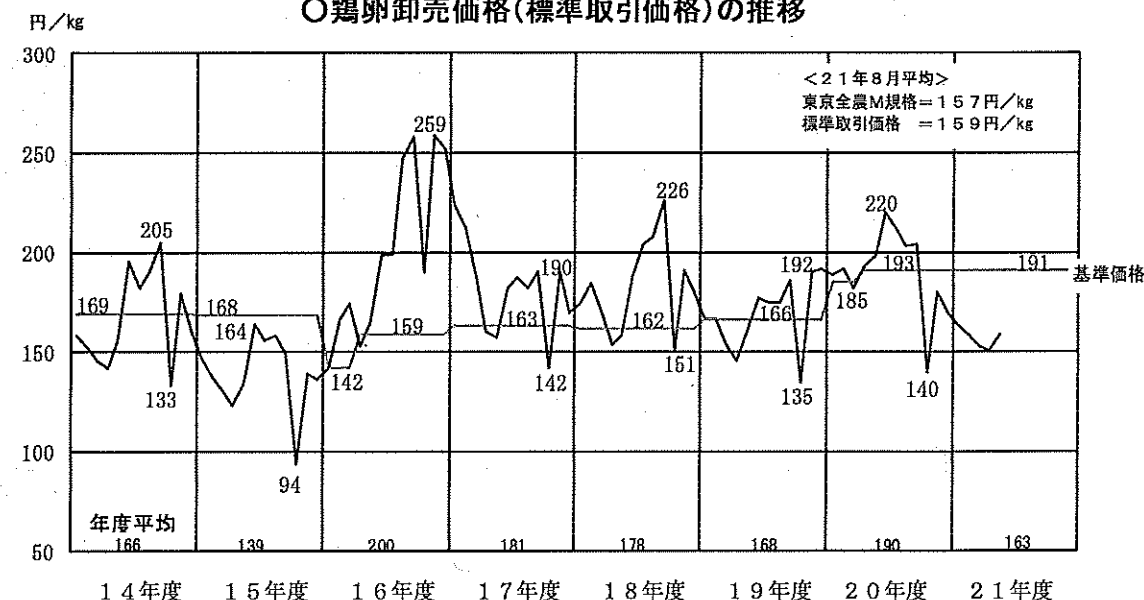
年 度	2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20(4～12月)
生産量	2,420 (▲0.1)	2,549 (▲0.6)	2,535 (▲0.2)	2,519 (▲0.6)	2,529 (0.4)	2,530 (0.0)	2,481 (▲2.0)	2,481 (0.0)	2,514 (1.4)	2,587 (3.1)	1,914 (▲2.0)
輸入量	50 (11.6)	110 (5.8)	121 (1.4)	114 (▲5.2)	120 (4.5)	110 (▲7.6)	134 (21.6)	151 (12.4)	122 (▲19.9)	113 (▲6.8)	84 (▲3.3)
消費量	2,470 (0.1)	2,659 (▲0.3)	2,656 (▲0.1)	2,634 (▲0.8)	2,649 (0.6)	2,641 (▲0.3)	2,615 (▲1.0)	2,631 (0.6)	2,636 (0.2)	2,700 (2.6)	1,998 (▲2.1)

資料:農林水産省「鶏卵流通統計」、財務省「日本貿易統計」

注1:平成18年度以降は速報値

2:()内は対前年増減率

○鶏卵卸売価格(標準取引価格)の推移



資料:全国鶏卵価格安定基金調べ

注:標準取引価格は、東京・大阪の適格品の加重平均である。

2. 経営動向

飼養戸数は、近年小規模飼養者層を中心に年率4～6%の割合で減少。

成鶏めす飼養羽数は、平成11年以降減少傾向で推移した後、19年は増加したが、21年は再び減少した。

一戸当たり飼養羽数は、着実に増加。

○採卵鶏飼養戸数・羽数の推移

(各年2月1日現在)

区 分 / 年	13	14	15	16	17	18	19	20	21
飼養戸数	4,720 (▲3.5)	4,530 (▲4.0)	4,340 (▲4.2)	4,090 (▲5.8)	— (—)	3,600 (▲12.0)	3,460 (▲3.9)	3,300 (▲4.6)	3,110 (▲5.8)
うち5万羽以上層 戸数シェア(%)	680 (15.6)	690 (16.7)	690 (17.5)	681 (18.2)	— (—)	660 (18.3)	664 (19.2)	644 (19.5)	627 (20.2)
成鶏めす飼養羽数(千羽)	139,248 (▲0.8)	137,718 (▲1.1)	137,299 (▲0.3)	137,216 (▲0.1)	— (—)	136,894 (▲0.2)	142,765 (4.3)	142,523 (▲0.2)	139,910 (▲1.8)
うち5万羽以上層(千羽)	92,539 (66.7)	93,598 (68.3)	95,274 (69.7)	97,312 (71.3)	— (—)	103,287 (75.5)	109,343 (76.6)	111,713 (78.4)	110,069 (79.2)
一戸当たり平均 飼養羽数(羽)	29,502	30,401	31,636	33,549	— (—)	38,026	41,262	43,189	44,987

資料：農林水産省「畜産統計」

注1：種鶏のみの飼養者を除く。

注2：数値は成鶏めす羽数1,000羽未満の飼養者を除く数値である。

注3：平成17年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。

また、18年の()内の数値は16年との比較である。

VII 飼料作物・配合飼料

1. 飼料作物の生産状況

- (1) 飼料作物の作付面積は、40・50年代には急速に増加したが、近年は減少傾向で推移。20年は18年末からの配合飼料価格高騰の中、飼料増産行動会議等による関係者一体となった飼料増産の取組が推進された結果、減少から増加に転じた。
- (2) 単収(単位面積当たりの収量)は、近年横ばい傾向で推移。
- (3) 収穫量(TDNベース)は、作付面積・単収の状況から、近年は横ばいないし減少傾向で推移してきたが、平成20年は、作付面積の拡大等により増加。
- (4) 大家畜経営内における自給飼料の使用割合は、飼養頭数規模の拡大に見合った飼料基盤の確保の遅れ等により、低下傾向で推移してきたが、近年は横ばいで推移。

○ 飼料作物の作付面積、単収、収穫量の推移

区分/年	昭45	50	55	60	平2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (速報値)
作付面積(千ha)	665.9	839.5	1,003.1	1,019.0	1,046.0	980.2	944.7	940.4	934.6	929.4	914.4	905.8	898.1	897.2	901.5
北海道	366.4	530.1	599.1	600.7	613.4	621.7	613.3	611.1	610.4	611.2	606.9	603.3	600.7	600.1	601.9
都府県	299.5	309.3	404.1	418.2	432.1	358.5	331.4	329.3	324.2	318.2	307.5	302.5	297.5	297.1	299.7
単収(ト/ha)	36.7	38.4	38.4	41.3	43.1	41.8	41.7	40.4	40.0	38.0	40.8	40.1	39.2	39.2	39.7
北海道	33.5	32.7	33.3	35.6	37.4	36.6	36.8	35.1	35.0	33.8	36.7	35.5	35.1	34.7	35.1
都府県	39.8	48.5	46.0	49.4	51.2	50.8	50.9	50.3	49.6	46.1	48.8	49.1	47.6	48.3	48.7
収穫量(千ト) (TDNベース)	2,437	3,208	3,834	4,187	4,485	4,080	3,928	3,783	3,725	3,517	3,712	3,614	3,509	3,507	3,560

資料:農林水産省「作物統計」、「耕地及び作付面積統計」から作成

○ 大家畜経営内における自給飼料の使用割合の推移(TDNベース)

(単位: %)

区分／年		昭45	50	55	60	平2	7	12	13	14	15	16	17	18	19
酪農	全 国	49.3	44.7	46.7	41.8	39.6	34.6	33.8	33.9	34.0	34.8	34.0	33.3	33.4	32.8
	北海道	77.2	74.8	68.8	63.8	60.7	55.4	54.0	54.4	54.1	54.9	54.6	53.7	52.6	52.9
	都府県	36.2	31.8	33.3	30.6	26.1	20.5	17.7	17.2	17.2	17.5	15.7	15.4	15.4	14.2
肉用牛	繁殖経営	81.8	71.4	64.6	66.1	63.5	57.8	60.3	60.2	59.2	59.3	56.9	56.2	56.1	55.9
	肉専肥育	27.9	14.8	11.8	12.7	8.2	6.7	3.8	3.7	3.1	3.8	2.8	4.0	3.2	2.3
	乳雄肥育	-	-	4.2	5.9	3.6	3.3	1.5	1.2	1.3	1.2	1.2	2.1	1.9	2.3

資料:農林水産省「畜産物生産費」、「日本標準飼料成分表」から算出

注:大家畜経営における飼料自給率については、大家畜経営における自家消費飼料の生産量を用いて算出したもの。

- (5) 自給飼料生産コストは、燃料費の高騰による生産資材費の増加があるものの、生産組織(コントラクター)の育成及び活用による省力的かつ効率的な飼料生産が行われていること等により近年は横ばいないし低下傾向で推移。

自給飼料は、輸入粗飼料と比較してコスト面で優位にあるものの、利便性、労力面の負担等の要因により、輸入粗飼料に依存する傾向。

○自給飼料生産コストと購入飼料価格の推移

(単位:円/TONkg、円/ドル)

区分/年	2	7	11	12	13	14	15	16	17	18	19
自給飼料生産費用価											
全 国	70	53	50	50	50	50	47	48	46	46	44
北 海 道	60	45	44	47	46	46	45	46	44	44	41
都 府 県	83	68	66	62	60	60	55	56	54	54	56
(物財費ベース)											
全 国	58	42	39	40	40	40	39	40	39	38	36
北 海 道	54	38	37	40	39	39	39	40	39	38	35
都 府 県	62	51	46	44	43	43	39	40	39	38	40
輸入粗飼料価格											
ハイキューブ	91	76	76	77	84	81	87	88	90	95	—
乾 牧 草	119	86	76	70	75	76	70	75	73	92	—
稲 わ ら	135	105	103	98	101	106	120	110	113	122	—
配合飼料価格	74	58	67	63	61	63	63	67	66	64	67
為替レート	145	94	114	108	122	125	116	108	113	117	114

資料:「自給飼料生産費用価」、「配合飼料価格」は、農林水産省「牛乳生産費調査」、

「日本標準飼料成分表」から算出

「輸入粗飼料価格」は、農家段階の価格で生産局畜産部調べ

「為替レート」は、東京外国為替市場・銀行間直物取引の中心レート平均

注1:「自給飼料生産費用価」は、飼料生産にかかった材料費(種子、肥料等)、固定材費(建物、農機具)等の合計。

2:「物財費ベース」は、「自給飼料生産費用価」から牧草等の飼料作物の生産に要した労働費を除いたもの。

3:「自給飼料生産費用価」及び「輸入飼料価格」は、1TDNkgあたりに換算したもの。

2. 配合飼料の価格動向

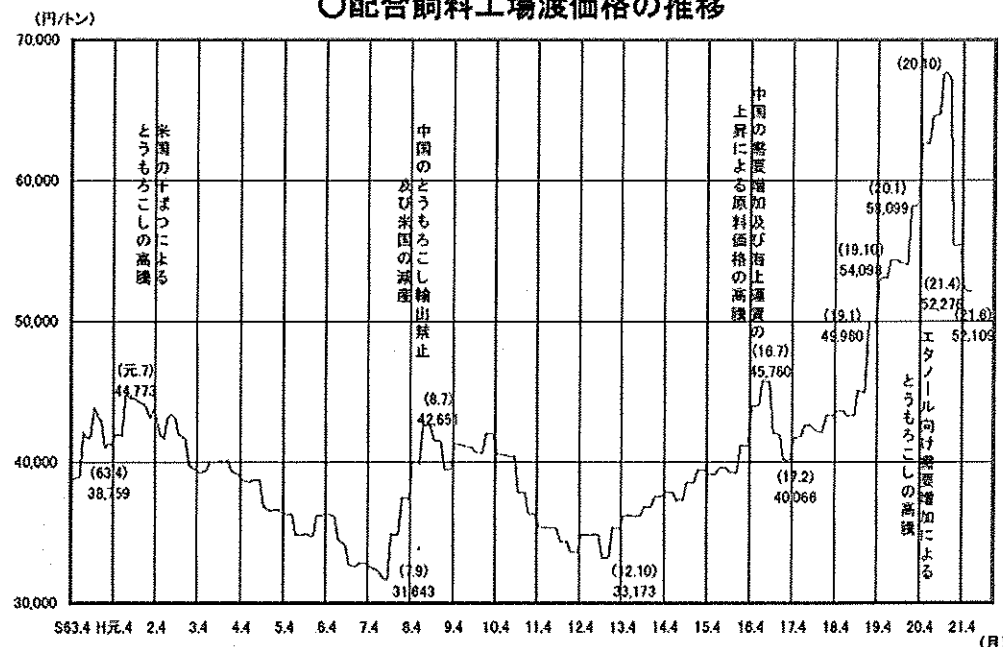
(1) 配合飼料価格

- ① 配合飼料価格は、飼料メーカーが自由な競争の下で、飼料穀物の国際相場、海上運賃(フレート)や為替レート等の動向を反映して形成。
- ② 18年秋以降の配合飼料価格は、主原料であるとうもろこしのシカゴ相場が燃料用エタノール生産向け需要の増加により上昇したこと等から、19年1月の約50千円/トンから、20年10月には約68千円にまで上昇。
- ③ このため、配合飼料価格安定制度による補てん状況は、通常補てんが18年10～12月期以降9期連続して発動。また、異常補てんは19年1～3月期以降3期連続、及び20年4～6月期以降3期連続で発動。
- ④ その後、とうもろこしのシカゴ相場や海上運賃が大幅に下落したこと等から、21年4月には約52千円まで下落。
- ⑤ 21年7～9月期の配合飼料価格については、とうもろこしや大豆かすの価格が1月以降上昇してきたこと等から、配合飼料メーカーは前期と比べ、トン当たり平均約2,900円の値上げを公表。

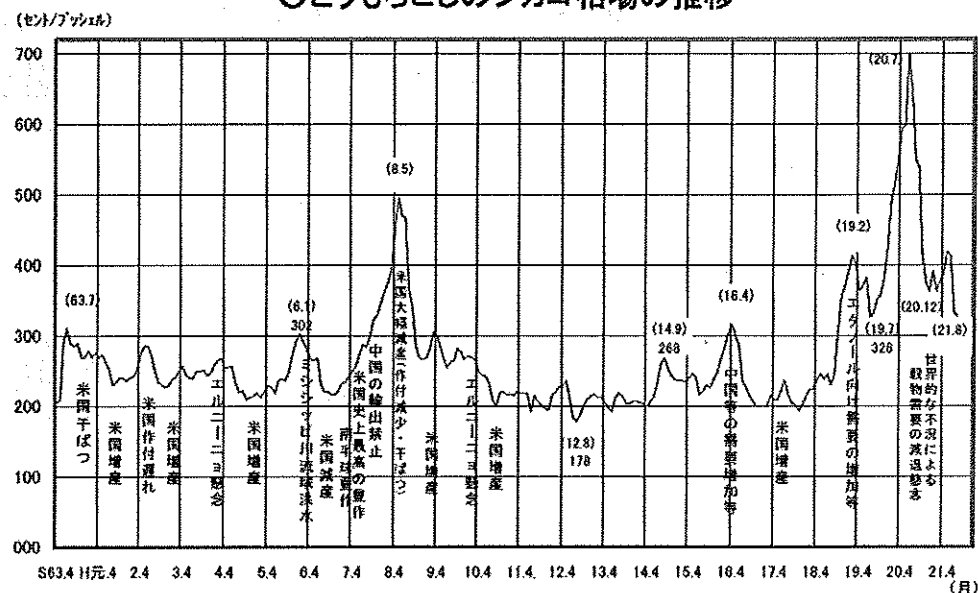
(2) とうもろこしのシカゴ相場

- ① とうもろこしの国際価格(シカゴ相場、期近物)は、天候や需給動向等により変動。
- ② 18年初めは、210セント/ブッシェル程度で推移していたが、米国での燃料用エタノール生産向け需要の増加等から急騰し、19年初めには400セント/ブッシェルを超える水準まで上昇。
- ③ その後、一旦下落したものの、原油相場や大豆油市場の上昇を背景とした買いや、米国農務省による作付面積減少の予測、米国中西部の洪水被害による作付け・生育の遅れの懸念等から、20年6月には700セント/ブッシェル前後まで高騰。
- ④ 20年7月以降は、天候改善により生産量の増加が見込まれたことや、世界的な不況による穀物需要の減退懸念、金融危機による商品市場からの投機資金の流出等により急落し、20年12月は350セント/ブッシェル程度まで下落。
- ⑤ その後、21年度産の作付けの遅れによる生産減の懸念等から400セント/ブッシェル台前半にまで上昇したが、最近では米国産地の好天、生育状況が良好であることによる豊作見通し等から、330セント/ブッシェル前後の水準まで下落。

○配合飼料工場渡価格の推移



○とうもろこしのシカゴ相場の推移

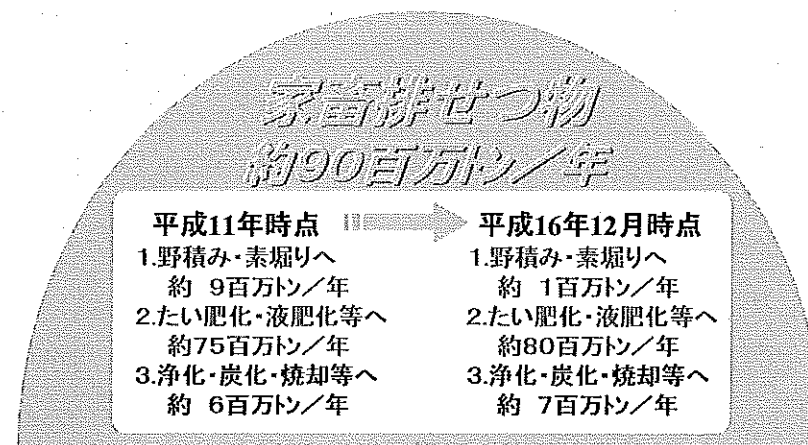


VIII 畜産環境対策

1. 現 状

- (1) 全国で1年間に発生する家畜排せつ物の量は平成20年時点で約8,700万トン。

○家畜排せつ物の処理の現状



注：畜産企画課推計

- (2) 畜産環境問題の解決と畜産業の健全な発展を目的として、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」(家畜排せつ物法)が平成11年11月1日に施行。平成16年11月1日に本格施行。

○畜種別にみた家畜排せつ物発生量(単位：万トン)

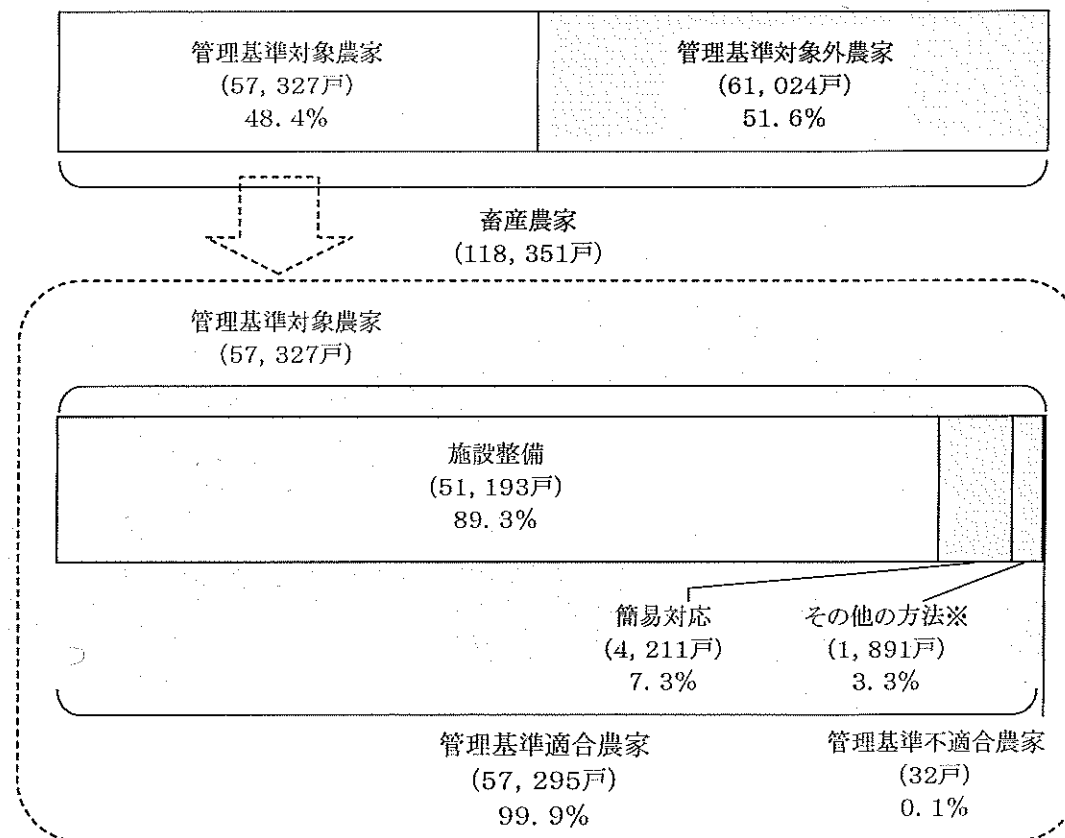
畜 種	発生量
乳用牛	約2,493
肉用牛	約2,700
豚	約2,291
採卵鶏	約 777
ブロイラー	約 508
合 計	約8,769

注：平成21年 畜産統計から推計

2. 取組の経緯

- (1) 適用猶予期間(平成16年10月末まで5年間)内に、施設整備等を促進するため、補助事業をはじめ各種の支援策が整備・強化され、都道府県計画に即した整備を推進。
- (2) その後、都道府県をはじめ関係機関・団体との連携の下、施設整備等の促進、農家への指導・広報を積極的に展開。
- (3) 完全施行後の法対応状況(20年12月1日時点)については、管理基準対象農家57,327戸の99.9%が管理基準に適合との結果(21年2月公表)。
- (4) 今後、簡易対応等を行った農家について、経営条件等を勘案した上で、必要に応じ、持続的で環境保全効果の高い管理形態(本格施設)への移行を図っていくとともに、管理基準不適合農家については、管理基準に適合させるよう、引き続き都道府県による指導等を行うことが必要。

○法施行状況調査(平成20年12月1日現在)結果の概要



※「その他の方法」には、畜舎からほ場への直接散布、周年放牧、廃棄物処理としての委託処分、下水道利用等が含まれる。

3. 施設整備に向けた各種の支援策

- (1) 家畜排せつ物処理・利用施設の整備を促進するため、地域の実情に即して家畜排せつ物等の有機性資源をたい肥やエネルギー源として有効利用するための施設整備に関する補助事業など、予算、制度資金、税制面等の様々な支援策を実施。
- (2) このほかにも、家畜排せつ物の利用の促進を図るため、たい肥の利活用を推進するために行うモデル的な取組に対する助成や、経営実態や飼養管理方法に合ったたい肥化施設や機械の選定のためのガイドブックの作成、作物生産農家が求めるたい肥の生産のための手引書の作成、たい肥生産についての指導を行う畜産環境アドバイザーの養成、たい肥の適性かつ積極的な利用を指導するたい肥施用コーディネーターの養成などを実施。

○ 家畜排せつ物処理・利用施設の整備のための各種支援策(平成21年度)

共同で設置 する場合	補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家畜排せつ物処理のための施設等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・地域バイオマス利活用交付金 112(111)億円の内数 ・畜産環境総合整備事業(公共) 23(23)億円 ○ その他 <ul style="list-style-type: none"> 家畜排せつ物処理施設の整備に活用できる事業、中山間地域等における農業集落の環境を保全管理するための事業等 	
	融資制度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本政策金融公庫資金(畜産経営環境調和推進資金) 1.7% ○ 農業近代化資金 1.7% ○ 農業改良資金 無利子 	
	税制措置	○ 固定資産税の課税標準の軽減(取得後5年間2/3)	
個人が設置 する場合	リース事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 畜産環境整備リース事業(補助なしリース事業) ○ 家畜排せつ物利活用推進事業 30億円の内数 	
	融資制度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本政策金融公庫資金(畜産経営環境調和推進資金) 1.7% ○ 農業近代化資金 1.7% ○ 農業改良資金 無利子 	
	税制措置	○ 固定資産税の課税標準の軽減(取得後5年間2/3)	

- 注1: 金額は平成21年度(20年度)予算額。金利は平成21年8月19日現在のもの。
- 2: 税制措置は20年4月1日以降の取得施設に適用される率であり、上記以外に、汚水処理施設に対する固定資産税の特例措置もある。
- 3: 家畜排せつ物利活用推進事業は、家畜排せつ物の利用促進を図るために必要なたい肥調製・保管施設等が対象。